

資金収支計算書
平成28年4月1日から平成29年3月31日

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
会費収入				
正会員会費収入	2,610,000	2,610,000	-	正会員 525口
賛助会員会費収入	135,000	135,000	-	賛助会員 27口
事業収入				
受講料収入	10,700,000	10,768,326	▲68,326	自主事業・認定訓練等
検定料収入	330,000	328,180	1,820	PC検定等
貸館使用料収入	1,510,000	1,516,840	▲6,840	
受託事業収入				
受託事業収入	11,008,000	11,006,382	1,618	旭川高等技術専門学院他
補助金等収入				
道補助金収入	17,546,000	17,546,118	▲118	事業費補助金・認定訓練補助金
助成金収入	172,800	172,800	-	建設教育訓練助成金
負担金等収入				
市町村負担金収入	9,292,000	9,292,000	-	5市町村
雑収入				
受取利息収入	60	68	▲8	預金利息
雑収入	518,140	505,353	12,787	自動販売機手数料他
事業活動収入計	53,822,000	53,881,067	▲59,067	
2. 事業活動支出				
事業費支出	(46,265,000)	(46,055,008)	(209,992)	
役員報酬支出	1,662,000	1,662,000	-	役員報酬
給料手当支出	9,350,000	9,208,621	141,379	給与・諸手当
貸金支出	-	-	-	臨時職員貸金
福利厚生費支出	2,560,000	2,560,645	▲645	労災・雇用保険・健康保険・厚生年金・健康診断等
報償費支出	3,230,000	3,222,993	7,007	講師指導員手当・講師謝金
旅費交通費支出	1,260,000	1,260,644	▲644	研修参加旅費・講師旅費
教材費支出	760,000	757,699	2,301	訓練機材・教材等
消耗品費支出	890,000	879,972	10,028	訓練等消耗品
燃料費支出	660,000	644,495	15,505	暖房用灯油他
食糧費支出	45,000	38,277	6,723	講師打合せ・昼食他
印刷製本費支出	220,000	218,376	1,624	事業チラシ他
光熱水費支出	1,480,000	1,459,534	20,466	電気料、水道料
修繕費支出	1,680,000	1,681,438	▲1,438	訓練用機材修理、訓練棟施設等修繕
通信運搬費支出	1,090,000	1,097,394	▲7,394	インターネット通信料、事業チラシ折込等
保険料支出	-	-	-	各種保険料
手数料支出	410,000	404,086	5,914	振込手数料他
委託料支出	17,575,000	17,574,365	635	機械警備、日常清掃、講師指導員手当、講師謝金等
使用料及び賃借料支出	3,290,000	3,289,529	471	パソコンリース料、複合機リース料、コピーカウンター料等
負担金支出	25,000	21,400	3,600	研修負担金他
租税公課支出	33,000	31,900	1,100	印紙等
雑支出	45,000	41,640	3,360	広告費等その他
管理費支出	(8,575,000)	(8,650,147)	(▲75,147)	
役員報酬支出	1,662,000	1,662,000	-	役員報酬
給料手当支出	2,165,000	2,308,249	▲143,249	給与・諸手当
貸金支出	-	-	-	臨時職員貸金
福利厚生費支出	920,000	918,977	1,023	労災・雇用保険・健康保険・厚生年金・健康診断等
旅費交通費支出	515,000	486,330	28,670	一般旅費・費用弁償
交際費支出	135,000	132,503	2,497	慶弔・見舞他
会議費支出	60,000	60,418	▲418	総会・役員会・会議打合せ
消耗品費支出	285,000	281,122	3,878	事務用消耗品、新聞・図書購読料等
燃料費支出	45,000	43,452	1,548	暖房用灯油・車両燃料他
食糧費支出	50,000	48,896	1,104	来客用お茶代等
印刷製本費支出	630,000	625,860	4,140	総会議案、会報、各種資料等
光熱水費支出	80,000	77,616	2,384	電気料、水道料
修繕費支出	35,000	33,806	1,194	車両・設備修繕等
通信運搬費支出	230,000	227,303	2,697	電話料・郵便料等
保険料支出	43,000	42,480	520	各種保険料
手数料支出	55,000	52,481	2,519	登記手数料、振込手数料、入金案内等
委託料支出	185,000	185,283	▲283	機械警備、日常清掃管理、除雪等
使用料及び賃借料支出	220,000	218,413	1,587	放送受信料、複合機リース料、コピーカウンター料等
負担金支出	135,000	135,000	-	各種会議及び各団体負担金
租税公課支出	1,045,000	1,032,900	12,100	法人税、消費税、自動車税、印紙税等
支払利息支出	5,000	4,582	418	借入金利息
雑支出	75,000	72,476	2,524	広告費等その他
事業活動支出計	54,840,000	54,705,155	134,845	
事業活動収支差額	▲1,018,000	▲824,088	▲193,912	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	6,583,692	6,583,692	-	
投資活動収入計	6,583,692	6,583,692	-	
2. 投資活動支出				
設備整備積立支出	4,510,097	4,510,097	-	
固定資産取得支出	1,188,000	1,188,000	-	
投資活動支出計	5,698,097	5,698,097	-	
投資活動収支差額	885,595	885,595	-	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	-	-	-	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	-	-	-	
財務活動収支差額	-	-	-	
当期収支差額	▲132,405	61,507	▲193,912	
前期繰越収支差額	479,435	479,435	-	
次期繰越収支差額	347,030	540,942	▲193,912	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、立替金、仮払金、未払金、前受金、預り金、未払消費税を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	3,492,625	3,937,457
未収金	2,815,541	2,747,186
前払金	-	146,843
立替金	-	-
仮払金	31,390	8,070
合 計	6,339,556	6,839,556
未払金	4,211,667	2,641,795
前受金	804,186	2,519,322
預り金	261,268	247,497
未払消費税	583,000	890,000
合 計	5,860,121	6,298,614
次期繰越収支差額	479,435	540,942

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方式
該当無し。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当無し。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
什器備品・・・直接法による定率での減価償却を実施
- (4) 引当金の計上基準
該当無し。
- (5) リース取引の処理方法
該当無し。
- (6) 消費税の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 会計方針の変更

該当無し。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産	-	-	-	-
設備整備積立資産	20,631,334	5,003	2,073,595	18,562,742
合 計	20,631,334	5,003	2,073,595	18,562,742

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特 定 資 産	-	-	-	-
設備整備積立資産	18,562,742	-	18,562,742	-
合 計	18,562,742	-	18,562,742	-

5. 担保に供している資産

該当無し。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	摘 要
体育館暖房機	1,188,000	164,835	1,023,165	5/12ヶ月償却
合 計	1,188,000	164,835	1,023,165	

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高（貸倒引当金を直接控除した残額のみ記載した場合）

該当無し。

8. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当無し。

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当無し。

10. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
地域人材開発センター事業費補助金	北海道	-	17,307,000	17,307,000	-	
事業内職業訓練運営費補助金	北海道	-	239,118	239,118	-	
負担金						
市町村負担金	富良野市	-	8,244,000	8,244,000	-	
	上富良野町	-	513,000	513,000	-	
	中富良野町	-	248,000	248,000	-	
	南富良野町	-	167,000	167,000	-	
	占冠村	-	120,000	120,000	-	
助成金						
建設教育訓練助成金	北海道労働局		172,800	172,800	-	
合 計		-	27,010,918	27,010,918	-	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当無し。

12. 関連当事者との取引の内容

該当無し。

13. 重要な後発事象

該当無し。